

2 世田谷図書館との共同事業について

(1) 世田谷図書館発！「大人の学び場プロジェクト」について

世田谷図書館では、昨年度に引き続き、レファレンスサービスの一環として、「大人の調べ学習」をサポートする事業「大人の学び場プロジェクト」をせたがや自治政策研究所と共同で実施した。

今年度は、第3回「図書館を使って研究しよう」をテーマとして、市民研究員による研究成果の発表とともに、研究所からも「一世田谷を彩る食の魅力ーデータで見る世田谷の地域特性」と題した発表を行った。

(2) 研究発表会の開催概要

○日 時：平成30年11月10日（土）14:00～15:30

○場 所：世田谷区立世田谷図書館 多目的室

○参加者：15名

○当日の発表テーマ

①『日本人とアメリカ先住民の関係を探る』（区民研究員）

②『地球温暖化CO2原因仮説はどのように広がったのか』（区民研究員）

③『データで見る世田谷の地域特性ー世田谷を彩る食の魅力ー』・・・次頁参照

(3) 発表会を終えて（参加者アンケートより）

・研究に取り掛かるのが遅くなってしまい、途中で諦めそうになったが、スタッフのサポートもありここまで辿り付けた。
（区民研究員）

・著作権についてよく分からず、今回の発表で使用するよいかアメリカ先住民の窓口にメールをしたり出版社に問い合わせた。どこも快く承諾して下さり、営利目的ではなく研究や学習のためであればとても前向きだという印象を持った。
（区民研究員）

・参加したのを後悔した時もあったが、こういった関心事を普段の生活の中でまとめるのは難しいので、締切が設定されることで形にできた。
（区民研究員）

・図書館でこのような取り組みをしていることに驚いた。非常に興味深い発表で観覧できて良かった。（一般観覧者）

世田谷図書館発！大人の学び場プロジェクトvol.3
「図書館を使って研究しよう」
研究発表会

世田谷図書館では、図書館の利用者から参加者を募り、身近な疑問や不思議に思うこと、興味のあることなどを、図書館のレファレンス・サービスを利用して調べ、研究成果をまとめる場を設けてきました。

研究発表会を一般公開します。ぜひご来場ください。

参加費無料
先着15名
事前申込なし
直接会場へ

【日時】▶▶▶ 11月10日(土) 14:00～15:30
【会場】▶▶▶ 世田谷区立世田谷図書館 多目的室
世田谷区若林4-22-13 世田谷合同庁舎1階

研究発表 プログラム

- 「日本人とアメリカ先住民の関係を探る」参加者
- 「地球温暖化CO2原因仮説はどのように広がったのか」参加者
- 「データで見る世田谷の地域特性 世田谷を彩る食の魅力」
せたがや自治政策研究所 研究員

対象：一般(中学生以上)

問い合わせ TEL 03-3419-1911 FAX 03-3413-7075
共催：世田谷区立世田谷図書館 せたがや自治政策研究所

世田谷図書館発！第3回「大人の学び場プロジェクト」
「図書館を使って研究しよう」平成30年11月10日

世田谷の地域特性 ～ 世田谷を彩る食の魅力～

せたがや自治政策研究所
研究員 加瀬 沢美

世田谷は人気のまち

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
1位	東京都世田谷区	東京都世田谷区	東京都世田谷区	東京都港区	東京都港区	東京都港区
2位	東京都港区	東京都港区	東京都港区	東京都世田谷区	東京都世田谷区	東京都世田谷区
3位	東京都目黒区	東京都目黒区	東京都目黒区	東京都目黒区	東京都目黒区	東京都千代田区
4位	神奈川県鎌倉市	東京都杉並区	東京都文京区	東京都渋谷区	東京都千代田区	東京都目黒区
5位	東京都武蔵野市	東京都武蔵野市	東京都武蔵野市	東京都文京区	東京都中央区	東京都文京区
6位	東京都杉並区	神奈川県鎌倉市	東京都杉並区	東京都千代田区	東京都文京区	東京都渋谷区
7位	東京都文京区	東京都文京区	東京都千代田区	東京都杉並区	東京都品川区	東京都新宿区
8位	東京都品川区	東京都新宿区	神奈川県鎌倉市	神奈川県鎌倉市	神奈川県鎌倉市	東京都品川区
9位	東京都渋谷区	東京都渋谷区	東京都渋谷区	東京都中央区	東京都渋谷区	東京都中央区
10位	横浜市中区	東京都品川区	東京都中央区	東京都品川区	東京都杉並区	東京都杉並区

出典：リクルート(SUUMO)住みたい自治体ランキング(2013-2018)

2

世田谷の魅力とは？

- ・緑の多さ
- ・都心へのアクセスの良さ
- ・大学の多さとまちのにぎわい
- ・三軒茶屋、二子玉川、下北沢など個性あるまちの存在

→住みやすさ×まちそのものの楽しさ

3

世田谷の「食」に注目

- ・まちの魅力を向上させる要因のひとつに「食」が関係しているのではないか。
- ・世田谷線つまみぐいウォーキング(区内商店街)
下北沢カレーフェスティバル(下北沢)
世田谷パン祭り(池尻)
世田谷スイーツフェスティバル など

→これらの催し物は個性ある個店の存在で成り立っている。個店とまちとの関係を探っていく。

4

3つのテーマ

はじめに...世田谷の産業構造

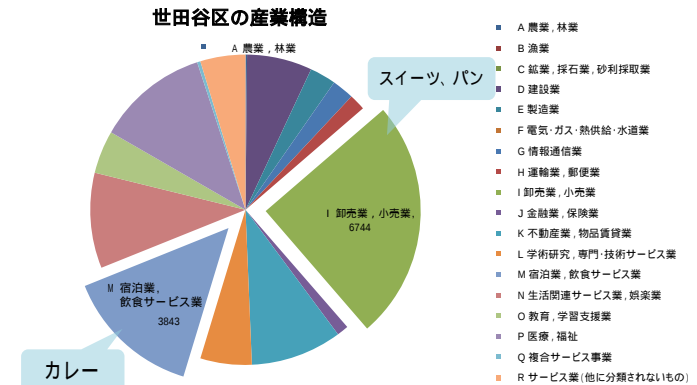
スイーツ有名店が生まれるまち自由が丘

世田谷区民はパン好き？

どうして下北沢はカレーのまちなのか？

5

まずは産業構造から見てみよう



6

23区の飲食店数



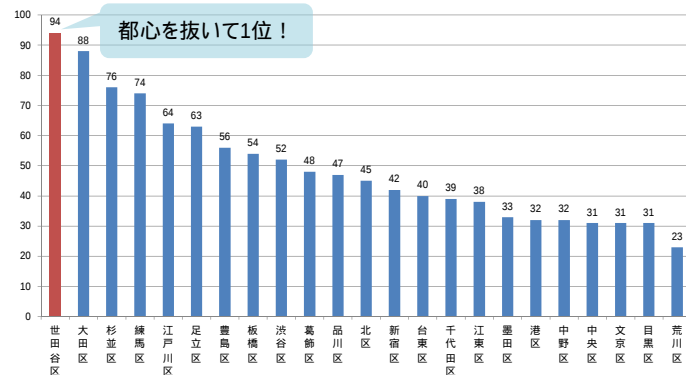
出典: 経済センサス活動調査ー(2016)

7

スイーツ有名店が
生まれるまち自由が丘

8

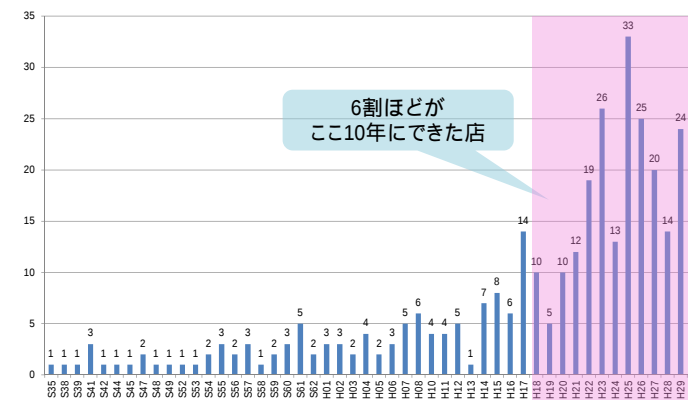
23区の菓子小売(製造小売)数



出典: 商業統計調査(2014)

9

区内洋菓子・和菓子店 開設時期



出典: 世田谷保健所データより作成

10

洋菓子・和菓子店の区内分布



出典: 食べログより作成

2区からなる自由が丘



12

自由が丘 発展のきっかけ

- ・1932年 関東大震災
→山の手線内に住んでいた人々が
当時の「郊外」である自由が丘に移住
- ・所得が高くゆとりのあるファミリー層が多い
→そうした住民を狙った上質な店が展開

出典：岡田一弥、阿古真里、2016、『自由が丘』ブランド：自由が丘商店街の挑戦史

13

自由が丘がスイーツのまちになるまで(1)

- 1
 - 昭和10～20年代
 - 老舗が店を構え、日本人好みの洋菓子を普及
→モンブランの「モンブラン」が人気に
戦後は店から駅まで行列ができるほどに
- 2
 - 昭和50年代
 - ダロワイヨが自由が丘に日本初出店、
尾山台にオーボンヴュータンができる
→フランスの味を伝える店が登場し始める

出典：岡田一弥、阿古真里、2016、『自由が丘』ブランド：自由が丘商店街の挑戦史

14

自由が丘がスイーツのまちになるまで(2)

- 3
 - 平成元年～10年代
 - デバ地下で惣菜を買い物する習慣が生まれる
→名店も出店、全国でスイーツブーム
 - 世界選手権で優勝した辻口氏
→モンサンクレール出店、「パティシエ」という単語が定着
- 4
 - 平成15・16年
 - 全国初のスイーツのテーマパークである
「スイーツフォレスト」が完成
 - 商店街主催のスイーツフェスタが始まる

出典：岡田一弥、阿古真里、2016、『自由が丘』ブランド：自由が丘商店街の挑戦史

15

まとめ

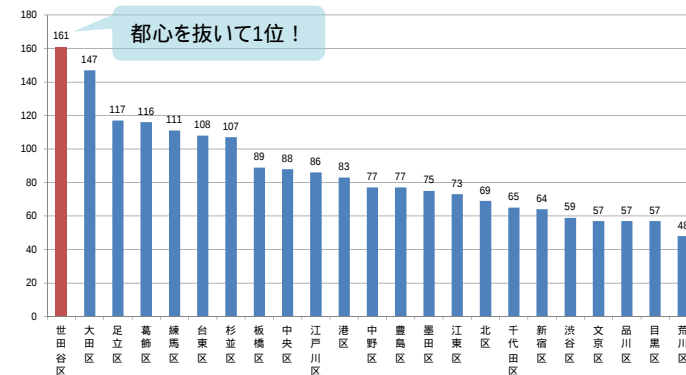
- ・自由が丘の住民の特性とスイーツという嗜好品が
うまくマッチした
- ・自由が丘 = スイーツのイメージが定着し、
自由が丘にあることそのものがブランド
→新たなスイーツ店の参入を促す
- ・かつては地元民をターゲットにしていたスイーツが
まちの魅力となり、今ではわざわざ購入のために
足を運ぶ場所に

16

世田谷区民は パン好き？

17

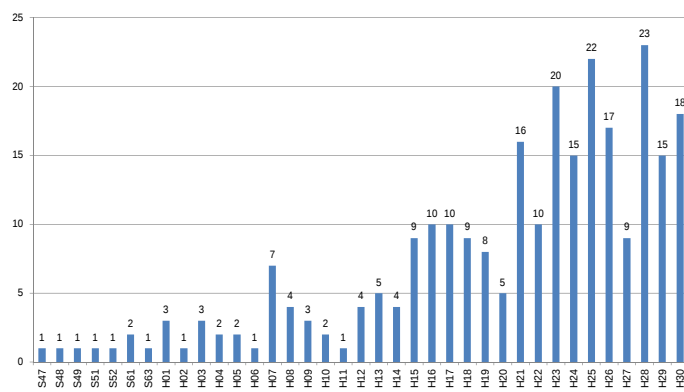
23区のパン小売(製造小売)数



出典：商業統計調査(2014)

18

区内パン屋 開設時期



出典：世田谷保健所データより作成

19

100分の7が世田谷のお店



出典：食べログ(2018年11月5日アクセス)

20

パン屋の区内分布



出典: 食べログより作成

広がる食パン専門店

- ・2013年4月
セブン＆アイが金の食パンを販売して人気に
 - ・こだわりの食パンのみを提供する
「食パン専門店」の登場(西日本→東日本)
 - ・世田谷区内には8店の食パン専門店が出店
- 高くても良いものを受け入れる価値観があるのではないか

22

金の食パン
5枚入 248円(税込)

2013年4月に発売し
大人気商品に



23



出典: info graphicホームページ
(2018年11月9日アクセス)

西日本の人は パン好き?

・トーストをよく食べる地域
は西日本>東日本
参考: 総務省統計局の家計調査
(H22~24平均)

→西日本では5枚切等の
厚切りを好む傾向がある
ことが影響?

コラム

24

食パン専門店の区内分布



25

通販専門のパン屋がある？ コラム



・世田谷ものづくり学校
(池尻)の中に工房を
構える通販専門のパン
屋「reset(ルセット)」

・人気の食パンは1.5斤
で2,200円

出典：最高級パン専門店reset通販ショップ
(2018年11月9日アクセス)

26

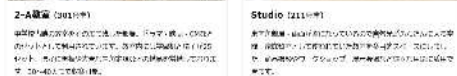
世田谷ものづくり学校



・廃校になった中学
校を活用した「もの
づくり」の場



・様々な分野のクリ
エーターが入居、
ギャラリー等併設



・館内は一般開放
されている。撮影
所として使用される
ことも

出典：世田谷ものづくり学校ホームページ
(2018年11月9日アクセス)

27

世田谷パン祭り



・2011年から始まっ
た「パンを楽しむお
祭り」

・世田谷区内外から
100店舗を超えるパン
屋が出店

・人が集い交流が生
まれることを目指す
「世田谷ものづくり学
校」が運営を協力

出典：世田谷パン祭りホームページ
(2018年11月9日アクセス)

28

まとめ

- ・世田谷区はパン屋の数が23区で一番多い
- ・住宅街の中にまでまんべんなく店舗が分布
→生活圏内に溶け込むパン屋
- ・近年では高級食パン専門店が次々出店
→「嗜好品」の面が強くなっているのではないか

29

どうして下北沢は カレーのまちなのか？

30

カレー屋の区内分布



出典: 食べログより作成

若者のまち 下北沢

- ・6つの商店街
(古いものは
昭和12年から存在)
- ・戦火を免れたため、
戦前のままの道が
残っている
- ・古着、雑貨屋、劇場、
ライブハウスが多い

32



まとめ

- ・若者のまちが出来上がっていったように、新しいものを受け入れていく風土
- ・小さな店舗が多く、出店しやすい環境
- ・周辺に大学が多く、若者に好まれる「カレー」というメニュー

→これらの要素が絡み、下北沢はカレーのまちになっていったのではないか。

39



終わりに

- ・区内には魅力ある個店の集積が見られる
→まちの成り立ちや地形が影響している
→個性的なまちの形成に一役買っている
- ・食の豊かさ = まちの豊かさ = 生活の豊かさ
→魅力ある個店はまちの財産

ご清聴ありがとうございました

40

3 政策研究塾

(1) 政策研究塾の概要

政策研究塾は、せたがや自治政策研究所の研究員の政策形成能力の向上を図ることを目的として平成19年度より実施している。これまで主に行政の視点から捉えていた事柄を、様々な分野の講師を招き、幅広い視野・視点から捉え直す機会とし、ディスカッションやグループワークなどの実践的な手法を通じて、研究員の育成を行っている。

これまでの政策研究塾テーマ（平成19～30年度）

年度	テーマ	開催回数
19年度	分権時代の区政のあり方と今後の展開	全6回
20年度	地域における「知識」の創造・「地縁」の発展・「智慧」の融合	全5回
21年度	ソーシャルビジネス	全3回
22年度	大学連携	全3回
23年度	超高齢社会を乗り越える	全2回
24年度	未実施	—
25年度	都区制度改革	全3回
26年度	世田谷区におけるオープンデータ利活用の今後の方向性	全2回
27年度	人口減少社会を考える	全2回
28年度	未実施	—
29年度	100万人都市世田谷の自治体経営を考える	全4回
	非正規シングル女性の貧困	全2回
30年度	自治体経営のあり方	全4回
	データを活用した政策立案	全4回
	世田谷区の就業構造の変化	全1回

(2) 平成30年度テーマ

テーマ①「自治体経営のあり方」

平成30年度は、区が将来にわたり安定した自治体経営を行っていくために、庁内職員による「自治体経営のあり方研究プロジェクト・チーム（以下PT）」が組織され、せたがや自治政策研究所が事務局を務めることになった。このため、PTで活発な議論を行うための準備として「自治体経営のあり方」をテーマに実施した。PTの議論の結果は「中間まとめ」として本誌に掲載している。

開催日	内 容
第1回 6/25	「自治体経営のあり方」 講師：松井 望 氏（首都大学東京 都市環境学部 教授）
第2回 11/2	「エリアマネジメント」 講師：佐藤 宏亮 氏（芝浦工業大学 工学部 教授）

第3回 11/7	「住民自治・参加・協働」 講師：松井 望 氏（首都大学東京 都市環境学部 教授）
第4回 12/5	「地域包括ケアシステム」 講師：中村 秀一 氏（世田谷区地域保健福祉審議会会長）

※研究員に加え、PT メンバーが第2回～4回に参加した。

テーマ②「データを活用した政策立案」

政策研究・調査課の課題である統計データの活用について具体的なイメージをつかむため、「データを活用した政策立案」を取り上げた。

開催日	内 容
第1回 8/2	「GISによる地理空間分析」 講師：関根 智子 氏（日本大学 文理学部 教授） 「自治体における統計データの利活用について」 講師：草野 邦明 氏（統計情報研究開発センター（Sinfonica）研究員）
第2回 11/26	「GISによる地図作成及び考察」 講師：関根 智子 氏（日本大学 文理学部 教授）
第3回 1/30	「EBPMの基本的考え方・演習・ディスカッション」 講師：大塚 敬 氏（三菱UFJ リサーチ&コンサルティング㈱自治体経営改革室長）
第4回 2/7	

※研究員に加え、受講を希望した庁内職員が第1回及び第2回に、政策研究・調査課統計担当職員が第1回～第4回に、港区政策創造研究所職員が第3回・第4回に各々参加した。

テーマ③「世田谷区の就業構造の変化」

「世田谷の地域特性の析出」における今年度のテーマであるため取り上げた。研究成果は本誌に掲載している。

開催日	内 容
1/22	「世田谷区の就業構造の変化」 講師：大塚 敬 氏（三菱UFJ リサーチ&コンサルティング㈱自治体経営改革室長）

（3）「データを活用した政策立案」

今年度開催した研究塾のうち、「データを活用した政策立案」の内容を紹介する。

【第1回】「GISによる地理空間分析」平成30年8月2日

1）GISによる地理空間分析

関根講師から以下の点について講義いただいた。

- ・地理学の中に計量地理学という分野がある。統計学と地図学を結び付けたような学問で、位置に関する情報に基づく分析（地理空間分析という）を統計学の手法を使って行う。2000年代にGISが普及して、膨大なデジタル地理空間データを地図で表示し、地理空間分析をすることができるようになった。

- ・地図化することにより、表では読み取りにくい位置に関する情報が読み取れる（どこに人口が多いかなど）。地図のほうが実社会に近い表現である。
- ・統計データからデジタル地図を作成し、作成した地図を考察することが重要である。考察では事象の分布を把握し、その要因を考え、可能なら予測まで行う。
- ・国勢調査のデータを地図化するだけでも色々な情報が得られる。イギリスやアメリカでは昔からセンサスを重視しており、センサスの活用方法など文献も豊富。日本の国勢調査は精度が高い。

2) 自治体における統計データの利活用について

草野講師から以下の点について講義いただいた。

[統計データを政策づくりに活かすためのポイント]

- ・何よりも課題把握がなければ始まらない。一般的には実施で終わることが多いが、効果の確認・検証まで行うべき。
- ・情報収集の際には、調査の信頼度に気をつける。信頼度は数値化されており、アンケートなら 68.3%、センサスなら 96.6%、薬品に関するものは 99.7%以上でないと信頼できない。
- ・府省庁の統計データだけではなく、都道府県や自治体でこういったデータを持っているかを把握することも必要。

[自治体として押さえておくべきデータとその取得方法]

- ・e-stat（政府統計の総合窓口）：各府省等が公表する統計データを一つにまとめ、統計データの検索や地図上の表示など、統計を利用する上で便利な機能を備えた政府統計のポータルサイト。無料で利用可能。
- ・RESAS：統計的な知識がなくても直感的な操作で人口マップや産業構造マップなどの作成ができる。

3) 参加した庁内職員から質問が寄せられ、講師から助言をいただいた。一例を紹介する。

Q：区の窓口対応に関するアンケート調査の作り方・分析方法のポイント

A：調査の際、必ず回答者の属性をまとめたフェイスシートを作成すること。回答者が拒否した場合、インタビュー後にインタビューアが作成することもある（見た目で回答者の大まかな年齢等を判断する）。長くとも 20 分程度で回答できる調査票にする（街頭アンケートならば 3～5 分）。地理学では「回答者の位置情報」が求められる。調査票に忘れずに項目を設けること。（例）郵便番号、〇丁目在住など

Q：インターネット調査の信頼性はどうか

A：調査内容によっては信頼性のあるものも存在する。例えば方言調査はインターネット調査でもかなり正確な情報を得ることができるといわれている。ただし、インターネット調査では、なりすましや複数回回答する人もいるので、行政がインターネット調査を使用するの難しい。

【参加職員からの主な意見】

◆理解が深まった点

- ・どのように地図を作成しているのかが、元となっているデータも説明されていてわかりやすかった。
- ・地理空間分析の可能性を知ることができた。
- ・EBPMの必要性やアンテナの張り方。
- ・国勢調査の精度の高さ。

◆モチベーション向上に繋がったこと

- ・地理データの活用について具体的なイメージを持つことができた。
- ・日頃よく目にする社会地図の成り立ちを知り、これまでよりも興味を持って見ることができると感じた。
- ・具体的な事例の「例えば」と「その理由」が非常に分かりやすく、自分の持っているデータだったらどうできるだろう、拝聴したことを活かせるかもしれないと考えることができた。
- ・自分の業務に関する事例があり、大変参考になった。

◆業務の中でデータ活用を実践するイメージ

- ・自分たちの保有しているデータと国・都のデータとの共通点や相違点から課題を探す。
- ・今まで学会の資料を見るだけだったので、統計情報を調べて比較する。
- ・施設の統廃合などコスト削減や見直しの際に活用する。また、データの信頼性などに問題があるかもしれないが、民間企業が蓄積しているデータを使うと面白い取り組みができるのではないかな。
- ・使用するデータの種類や分析方法が分かった。コンサルへ委託する際の参考にしたい。

◆データ活用の観点から研究所に求めること

- ・まちづくりの現場では、データ分析の時間がなくスキルが低い。地区がどのようなデータや分析を欲しているかニーズを調査し、地区間の比較や特性などもあわせて一括して情報提供してほしい。
- ・データ活用による政策立案にあたっての具体的な手法の相談やコンサルの紹介をしてもらえる窓口があるとありがたい。
- ・国や都の補助金を要求する際に費用対効果を求められるので、相談させてもらうかもしれない。
- ・役所内の各部署の保管するデータの統一性確保。

【第2回】「GISによる地図作成及び考察」平成30年11月26日

1) 地理情報システム（GIS）使用時のポイント

関根講師から以下の点について講義いただいた。

- ・分布図の考察を行うだけでも色々なことが分かる。どこに密集しているか→どうしてそういう分布になったのか（要因分析）→考察→予測。
- ・地理空間分析は空間処理と空間分析から成り立っている。空間処理は、ある地点から圏域を発生させるバッファの生成、地域を切り取るクリップ、同じ属性の地域を結合するディゾルブ（町丁目界の境界を結合して世田谷区界を作成するなど）、隣り合った地図を接合するマージなどがある。地理空間分析は、面積按分、カーネル密度、道路ネットワーク分析（道路距離の測定、一番近い施設の検出とその最短道路距離の測定、巡回ルートなど）、3Dによる立体的な分析などがある。

- ・データを入手するときに一番大事になるのが信頼性である。国が発行しているデータ、それらを使用して業者がまとめたデータを使用するのが望ましい。どうしてもデータが手に入らない時は GPS やタブレットなどで自らデータを収集する。
- ・考察する際の一番簡単な方法は、色々な位置情報を重ね合わせた結果を読み取ること（重ね合わせ分析）である。何が影響してそのようになっているのかの要因を考える。



【写真】第2回研究塾の様子

2) 地理情報システム（GIS）による地図作成の実習・考察

総務省が公開している jSTAT map（GIS ソフト）を使用して、区立公園の分布と周辺の年少者及び高齢者人口との重ね合わせ分析を行い、公園の利用促進について考察を行った。

[考察にあたっての視点]

- ・世田谷区では環八で生活圏が分断される。道路との関係性を見してみる。
- ・公園設備と周辺人口との関係を考察してみる。利用する年齢層に適した設備が整備されているか。
- ・設定した圏域（公園を中心に半径 200m 内）にこだわらずに公園の立地を見してみる。例えば、公園が少ない地域、公園に対して利用者が多そうな地域といった視点で見る。
- ・注目するポイントを変えると、見えてくるものも変わる。安全面を見るのであれば、歩道やガードレールの有無や交通量のデータを重ね合わせて見るなど。重ね合わせ分析は要因分析において威力を発揮する。

[参加者からの意見]

保育園の散歩で公園を利用するため、人口だけではなく保育園の配置も重要になってくる。保育園から公園への道が安全なのか。待機児童解消のため保育施設を作るが、周囲の環境も含めて見るべき。

講師からの助言：保育園の立地点、道路データ、利用する公園の立地点、公園までのルート（保育園に聞き取り）、交通量データを使用してみるとよい。

3) 世田谷区の人口予測と高齢化

関根講師による分析事例を紹介していただいた。

- ・5 地域に分けて人口予測をしてみる。昔からの住宅地が多い北沢地域は人口の変化がない。土地開発などない限り変化は見られないのではないかな。
- ・世田谷、玉川、砧は増加傾向。この 20 年間で一番人口増が激しいのは砧地域。
- ・超高層マンションが 1 棟立つと、1,200~1,500 人ほど人口が増える。台東区で人口増が激しい地域に行ってみたところ、必ず超高層マンションが建っていた。

- ・人口ピラミッドを見てみると、世田谷地域は大都市で見られる星型になる。玉川地域は若い人が多い。30～40代の女性が多いのはなぜか。この年代の女性が多いというのは珍しい。女性に関する職場が多いとか、そういった理由があるのか。女性が男性より2,000人くらい多い。
- ・砧地域は若い人が多い。烏山は乳幼児が多くて珍しい。
- ・北沢のみ30代がピークだが、他の地域は40代が人口ピラミッドのピークになっている。果たしてこの層がこのまま世田谷区に住み続けるのか。この人たちは元々地方から東京に出てきていて、いずれどこかに戻っていくのか。それによって高齢化の進み方が変わってくる。
- ・地方だと移動が少ないのでコーホートを使用して予測できる。都市は地方のように単純な予測ができないので、持ち家率だとか様々な要素を組み合わせで予測しないとイケない。
- ・高齢化率が低いところには自衛隊官舎があり、人があまり密集しない土地利用をしている。高齢化率が高いのは成城エリアと奥沢・九品仏エリアの2箇所ある。いわゆる古い高級住宅地。相続する人がいなくなって老人施設に変わっている？
- ・成城は単独高齢者が多い。老人施設の影響が出ているのか。
- ・分析の際には空間スケールがとても大事になる。世田谷の場合、5地域で見ても地域内で数値を相殺してしまうのであまり特徴が出ない。

[受講者からの意見]

- ・以前、世田谷の人口増と土地利用の関係を調べてみた際、世田谷の場合は大規模開発というよりはお屋敷が中層マンションに変わっている。お屋敷に2人くらいしか住んでいなかったところに20、30世帯と入ってくると人口密度が上がる。
- ・世田谷は就職がタイミングだと思われるような20代の転入が多い。その次に多いのが子育て世帯の転入。子育て世代は二人目が出来ると転出する人もいるが、転入のボリュームに比べたら微々たるものである。他には、世田谷区は有料老人ホームが多いためか60代に入って転入超過気味になっている。
- ・環八沿いの板橋・練馬あたりにURや大規模団地あり、建替えの時期に来ている。建替えの関係で一度退去するが、全員が戻ってくるわけではなく、多少世代の入れ替わりが生じる。戻ってきても半分くらいである。

4) その他

GISを利用する際の着眼点などを助言いただいた。

- ・様々なテーマにおいて所得が及ぼす影響は大きいですが、個人情報なので手に入らない。これに代わるデータをどうするかが課題である。ミクロレベルの分析になるほど必要になる。
- ・国勢調査は多い時には500近くの指標がある。どの指標を使うのか選ぶのもクロスするのも大変だが、国勢調査のデータは本当に利用できる。このデータを使うと色々なことが分かってくる。
- ・大規模敷地における緑化の傾向については、都市において緑地を牽引しているのは寺と神社である（特に自然崇拝の神社）ので、公園の他に寺社を考慮する必要がある。
- ・にぎわいをGISでどう表すか。地図だとにぎわいの音や雰囲気が取れない。一口に商業地と言っても、銀座のような商業地と世田谷の商店街とでは雰囲気が違う。GISによる地理空間分析の研究が進んでいるイギリスでは音で都市の特徴を表すことを始めている。例えば、京都の特徴はお寺があり、鐘の音が聞こえること。どの都市とどの都市が似ているかを分類していて、ベネチアとディズニーランドが同じだとか言われている。今、都市の個性がなくなっている。アメリカ合衆国の影

響が大きく、マクドナルドとスターバックスがどこに行ってもある状況に都市の個性を大事にするヨーロッパが危機感を抱いている。アメリカナイズされた都市とそうでない都市を区分する。音声、映像を指数化。今年の夏に開催された大規模な国際学会のテーマが都市のにぎわいや景観をどう表すかということだった。

[参加職員からの主な意見]

◆理解が深まった点

- ・実際に GIS を操作することができてよかった。インターネット上で面積按分が可能なことが意外だった。
- ・e-stat は知っていたが、jSTAT を実際に動かして業務で使うイメージが持てた。

◆業務の中でデータ活用を実践するイメージ

- ・都市の区分にすることが気になった。周辺区部における差異を見出し、長所を伸ばし都市間競争に臨みたい。
- ・都市整備の業務との相性の良さを感じた。数値化できる土地・建物情報を組み合わせてみたい。
- ・世田谷は地域よりも細かい地区単位での分析が必要なケースが多そうだという印象を持った。
- ・現在、土地利用状況等のデータを用いて GIS の利用を行っているが、今後は国勢調査により人口データも合わせたクロス集計等を行い都市の課題を分析したい。
- ・公園新設、改修の際の設計の根拠データになると感じた。

◆データ活用の観点から研究所に相談したいこと、求めること

- ・GIS だけでなく、データ活用の基礎から各所管で学ぶ必要があるのではないかと思います。
- ・他課が作成したデータを利用できるようにしてほしい。

【第3回】【第4回】「EBPMの基本的考え方・演習・ディスカッション」

1 日目（平成 31 年 1 月 30 日）

1) EBPM の概要と地方公共団体への要請

大塚講師から以下の点について講義をいただいた。

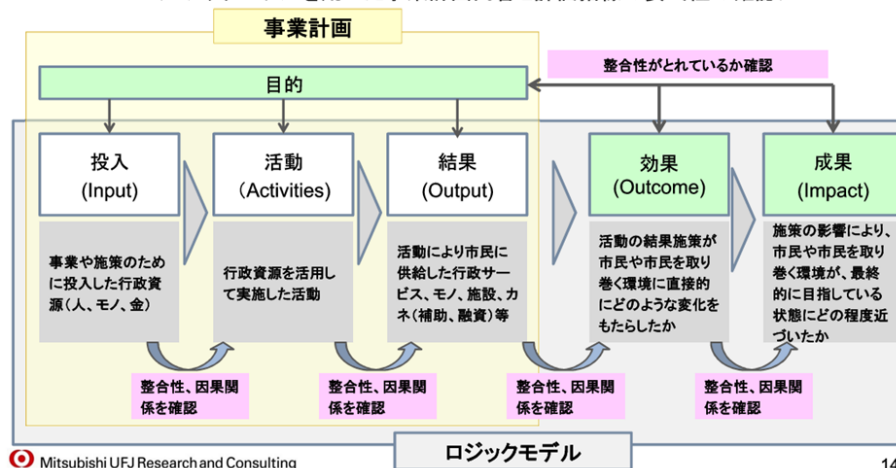
- ・EBPM はイギリスやアメリカで先行した手法であり、日本では 2 年程前、国が設置した統計改革推進会議での議論がきっかけとなった。
- ・従来のエピソードベースから、エビデンスベースへの改善を求められる。「私の経験から申し上げますと～」 「隣の町で実施したら上手くいったらしい。」といった仕事の進め方はNGになる。
- ・信頼性の高い証拠を根拠として政策を立案すること、目標とする成果と取組みの内容、それらを表す指標（証拠）の因果関係が適切であることが重要とされる。
- ・証拠の信頼性の高さ（エビデンスのレベル）について、国の様々な資料で考え方の説明はなされているが、明確な解釈・ガイドライン等は示されていない。自治体自身で考える必要がある。
- ・ポイントは前述の通りエビデンスレベルを高めること、施策の要素や指標の因果関係を適切なものとすることであり、後者の有効なツールがロジックモデルである。ロジックモデルとは、事業や施策に係る投入資源、資源を用いて実施する活動、それにより生み出す結果、結果がもたらす直接的効果や社会的効果など、評価に関連する各段階の情報の整合性と因果関係を明確にし、体系化するものである。

- ・国の EBPM への取り組みは既存事業の検証から行われており、その成果の一例が「EBPM の観点からの政策の検証等」としてとりまとめられ公表されている。新しい政策立案の際にだけ使われる手法と誤解されがちだが、既存事業の実績評価の結果を次の展開における改善に活用する手法としても意義が大きく、当面は既存事業の検証から取り組むのが現実的対応であろう。
- ・イギリスでは、EBPM 推進を促進・支援する組織として What Works Centre があり、政策に活用できるエビデンスを創出し、これを政策決定者や実務者に実用可能な形で伝達するとともにその適用の促進、支援を行っている。現状、日本では実績データのある既存事業でしか取り組めないが、将来的に What Works Centre のような体制が整備され、活用可能なエビデンスデータが入手しやすくなれば新規事業においても取り組み易くなるだろう。
- ・ランダム化比較実験（RCT）は外部要因に影響されないアウトカムを計測可能であり、エビデンスとしては他のデータ収集・分析方法と比較してエビデンスレベルが最も高い手法であると言える。その他、マッチングデザイン等エビデンスレベルの異なるデータ収集・分析方法はあるが、今のところ、国等からデータ収集・分析方法のエビデンスレベルに関する考え方や指針のようなものは出されていない。
- ・エビデンスレベルや因果関係に全く疑義のない分析を行うことは困難であり、最初から完璧なものをつくろうとするのではなく、少しずつ質を上げていくという姿勢で取り組むのが良い。

(2)EBPMの実践的ポイント

①因果関係の確認(ロジックモデルの活用による情報の体系化)

＜ロジックモデルを用いた事業計画内容と評価指標の妥当性の確認＞



2) 港区における政策立案へのデータ活用の取組（「港区政策形成支援データ集」の紹介）

港区政策創造研究所の係長より港区の取組みが紹介された。

- ・平成18年の支所改革が、政策形成支援データ集をつくるきっかけとなった。地域による課題の解決を目指したため、その根拠となるデータ集が必要になった。
- ・区民参加による基本計画の見直し検討の下地となるデータとして活用している。このため、データだけではなく、課題の提起も含めた構成にしている。
- ・先見性のある政策研究を目指して、クリエイティブ産業に関する調査も行っている。

3) 演習「ロジックモデルによる情報の体系化と指標の設定」

まず、自治体における標準的な施策例を取り上げ、各自が事前に作成したロジックモデルをもとに、

講師から解説をいただき、意見交換を行った。

次に、世田谷区における実際の事業として「身近なつどいの場・気軽な相談窓口の充実」「ひとり親・生活困窮家庭等の子どもの支援」を取り上げ、2班に分かれ、各自その場でロジックモデルを作成後、班ごとに意見交換を行った。その結果をもとに、第2回目までに、所管からデータを得たうえで内容を修正することとした。

2日目（平成31年2月7日）

1）班別演習結果の共有

（港区も1つの班として）班ごとに作成したロジックモデルを発表し、講師から講評をいただいた。

1班「身近なつどいの場・気軽な相談窓口の充実」について

おでかけひろば事業をアウトプットとして評価した。成果指標を、利用者同士の交流やつながり・困りごとの解消としたが、統計データを用いて成果指標を設定することは困難であり、モニタリング調査により利用者に生じた変化を計測することで評価するしかない、との結論になった。

〔講師による講評〕

統計データであれば、事業実施前のデータを確保できる可能性が高く、実施前後を比較することで成果を把握することがある程度可能であるが、統計データで成果を測定できない場合、実績データを蓄積し、回を重ねるごとの改善効果を計るしかない。この事業はこうした方法にならざるを得ないだろう。また、傍証材料として活用可能な統計データを探すことも考えられる。例えば、子育て世帯のうち、数年後に不幸な状態になった世帯の割合などを何らかの統計データで表現できるか検討するといったことが想定される。

2班「ひとり親・生活困窮家庭等の子どもの支援」について

「ひとり親家庭出身者の平均所得」が最終的なインパクト指標となった。

〔疑問点〕

想定するインパクト指標の測定が困難である場合、実務上の代替指標を設定できるのか。モニタリング調査を行ったとしても、区としては「所得」や「ひとり親家庭出身であるか」といった項目は確認しにくい。

〔講師による講評〕

社会学の代表的調査で「社会階層と社会移動に関する調査」があり、その詳細データを手に入れば分析できるかもしれない。また、「ひとり親家庭出身」にこだわらず、より広範な指標を設定する方法も考えられる。ただし、広範になるほど外的影響を受けやすくなりエビデンスレベルが下がるという副作用が発生する。

港区班「多様な人々が地域交流を深め、地域づくりを創造するため、人材の養成やコミュニティの場をつくるための支援」

地域活動の回数・参加者数がアウトカム指標になった。

〔講師による講評〕

測定可能なデータなので、あらかじめ評価指標とその分析方法を設計し、事業実施前から準備してデータ収集しておく必要がある。また、「地域コミュニティの活性化」は、人によっていかようにも解釈可能であるため、事業の目的を明確化しておく必要がある。

2) ディスカッション

[班別演習で扱った2つの子ども事業が計画全体に与えるインパクトについて]

ディスカッションの中では、計画全体のインパクトに目を向けると、成果を主観指標（幸福度など）で計らざるを得ない部分が多くなることが分かった。

講師から：自治体として測定困難なケースも多々あるので、可能なものから事業ごとの改善効果を継続的に拾っていくべき。

[EBPM 推進に係る課題に関する議論]

EBPM 推進にあたっての自治体の課題として、「庁内体制」「データ整備」「知識・技能」等が挙げられたが、根本的には「職員の意識」であるとの意見が多かった。解決策として、完全ではなくても評価を繰り返すことで EBPM の思考回路ができるのではないか、との意見が挙げられた。

講師から：EBPM は、昔から行政評価の信頼性を高めるポイントとして言われてきたことが形を変えて改めて求められていると捉えることもできる。EBPM の考え方を理解した上で行政評価の見直しを行うことで、必然的に EBPM の推進になる。



【写真】第4回研究塾の様子

【参加した統計担当職員からの意見】

◆職員の意識・ノウハウについて

- ・各所管が保有する情報・事業が「データ」になりうるという意識の醸成が必要である。
- ・EBPM について職員の意識を向上させるのが大前提である。
- ・長年エピソードベースで進められてきた事業をエビデンスベースで見直すには、今回学んだ内容について、さらに時間をかけて（年単位）身につけていかなければならない。
- ・政策立案・行政評価の際のロジックモデル（各指標間の因果関係）を正確に設定できるノウハウが必要である。
- ・EBPM が政策立案に有用であるという実績を作らなければ、エピソードベースよりも手間のかかる方式を採用するとは思えない。
- ・EBPM によって、失敗だった結論が出て、実際は事業をやめることはできないのではないか。

◆データについて

- ・EBPM が根付き実際に行う際に、全庁的に活用できるデータの収集、管理をどのようにするべきかを検討する必要がある。
- ・各データの責任部署を明確にする必要がある。
- ・各所管がどのようなデータを保有しているのかなどについて、全庁的に認識ができていない部署がない。
- ・統計担当が実施している基幹統計調査での回収率の向上や審査段階での対象への照会など、一次指標としてのデータの精度を高める工夫が求められている。

◆その他

- ・基幹統計の結果がどのようなものか、どのように公表されているか、またどう活用できるのか（結果から分かること）を、全庁的に周知する必要がある。
- ・事業実施にあたっての大前提（計画、政策の目的）を、現場の末端にまできちんと認識させる必要がある。
- ・EBPM によって、目的達成のために相関関係のある事業を行うことはできるかもしれないが、最も効果的な事業を行うために、正しくロジックモデル設定する必要がある。

【第3回・第4回の総括】平成31年2月28日

第3回・第4回の研究塾終了後、職員のみで「EBPM 推進に向けて取り組むべきこと、必要条件等」についてディスカッションを行った。主な意見は以下のとおり。

EBPM 推進の方法について

- ・基礎自治体レベルだと事業対象者が100人しかいない場合もある。そういったケースでも EBPM があてはまるのか。
- ・重点施策で導入事例をつくり、普及させていくのが現実的ではないか。全ての事業に馴染む手法ではないかもしれない。
- ・国は EBPM を国庫支出金事業の検証に使おうとしているので、自治体側でも導入すればよいのではないか。いずれ国からの資金獲得の方法になっていくのかもしれない。
- ・予算編成の方法として取り入れられるのではないか。ただし、編成→実行→検証で3ヵ年かかってしまうので、担当者の人事異動等があると実行性を担保しにくいかもしれない。

- ・ゼロベースでの予算編成もあるので、他自治体の例があるはず。
- ・EBPM 単体で導入すると、個々の職員にとっては仕事が増えてしまうので、新公会計など実施することが決まっている業務に取り入れる形で導入すべきではないか。

行政評価の方法として

- ・現行の行政評価はアウトプットのみで、アウトカムを表現していない。実施することが目的になっているのではないか。現場レベルでは、結局は事業を実施することが前提になっている。
- ・（「EBPM により事業評価しても、結局やめられないのではないか」という意見に対して、）やめるという評価よりも、目的を明確にしたうえで事業を見直すことに寄与するのではないか。
- ・事業をやめないためのロジックづくりをしてはいけない。
- ・成果指標をモニタリング調査で計るとしても、「良かった・悪かった」ではなく、求められたものに対するリターンを与えられたのかを確認すべき。

その他（EBPM は政策研究・調査課が担う統計調査業務にあてはまるか検討した）

- ・統計調査等の法定受託事務について、実施の可否そのものは評価できないだろうが、統計の回収率を上げる取組みなら評価できるはず。
- ・調査の回答率が低いことを解決するため、方法の見直しはあり得るだろう。

「EBPM」の推進とは

国は、住民サービスのあり方の改革や制度全体としての見直し等を行い、データやデータ分析を活用したエビデンスに基づく PDCA サイクルを徹底するとしている。「政策研究塾」講師大塚敬氏から提供された資料やその他資料を参考にしながら、EBPM の概略を整理した。

<EBPM とは¹⁾>

EBPM は、政策の企画立案過程の変革である。政策の企画立案、検証と改善をエピソードベースから政策目的の明確化や政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータとは何かを問うエビデンスベースへと転換することである。

その対象は予算事業に限らない。本来的には行政機関における全ての活動が対象となり得る。政策（政策、施策等）の目的を明確化し、政策目的とその手段との関係（つながり）を分析し、統計等のデータを用いてチェックを行い、政策の妥当な実施と次の段階に向けた改善を継続的に可能とするためのツールである。

<EBPM 推進の背景>

これまでの政策決定においては、局所的な事例や体験（エピソード）が重視されてきたことや、過去の「慣行」で行われてきた政策は、本来の政策目標達成のための実効性に欠けるものが多いなどの問題認識が広がってきた。

こうしたことから、国において、限られた資源を効果的・効率的に利用し、行政への信頼性を高めるために政策を形成していくことは重要であるとの観点からエビデンスに基づく政策立案の推進が必要とされているという認識が示された。

「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月 19 日統計改革推進会議決定）を踏まえた国における EBPM の取組は、「骨太の方針 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）への明示、同年 8 月の EBPM 推進委員会の設置を契機として、平成 30 年 4 月からは各府省に政策立案総括審議官等が順次設置されるなど、推進体制が急速に整備されてきている。

<EBPM の推進>

統計改革推進会議「最終取りまとめ」は、以下のように述べている。

EBPM の推進には、政策の前提となる関連事実と政策課題を的確に把握するとともに、具体的政策の内容とその効果をつなぐ論理、政策効果とそのコストの関係を明示することが欠かせない。この基盤をなすのが、統計等データなどの客観的な証拠であり、政策課題の把握、政策効果の予測・測定である。評価による政策の改善と統計等データの整備・改善が有機的に連動するサイクルを構築することが必要である。

官民データ活用推進基本法（平成 28 年）に基づく官民データ活用推進基本計画において EBPM 推進の基本的方針を定める。

¹ 「EBPM 推進の「次の一手」に向けたヒント集」（内閣官房行政改革推進本部事務局 平成 29 年 11 月）より

＜EBPM への地方公共団体の取り組みの要請＞

○[骨太の方針 2017（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）]（抜粋）

第 3 章 経済・財政一体改革の進捗・推進

2. 改革に向けた横断的事項

（2）データプラットフォームの整備を通じた EBPM の推進

各分野において、標準化された包括的なデータプラットフォームを構築することにより、客観的証拠に基づく政策の PDCA サイクルを確立する。（中略）

また、「統計改革推進会議最終取りまとめ」等を踏まえ、地方公共団体においても国と歩調を合わせて EBPM を推進するよう促す。

○地方公共団体の取り組み状況（平成 30 年 1 月時点）

	推進している	具体的検討を進めている	関心はあるが具体的な検討に至っていない	関心はない	無回答
合計（505）	5.9%	3.2%	64.8%	25.1%	1.0%
都道府県（33）	21.2%	9.1%	57.6%	3.0%	9.1%
政令指定都市（14）	28.6%	7.1%	57.1%	7.1%	0.0%
特別区（11）	27.3%	18.2%	45.5%	9.1%	0.0%
中核市（32）	6.3%	6.3%	68.8%	15.6%	3.1%
一般市（408）	3.4%	2.0%	65.9%	28.7%	0.0%

資料）三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング「平成 29 年度自治体経営改革に関する実態調査」より

○実施団体が活用しているエビデンスと分析手法（平成 30 年 1 月時点）

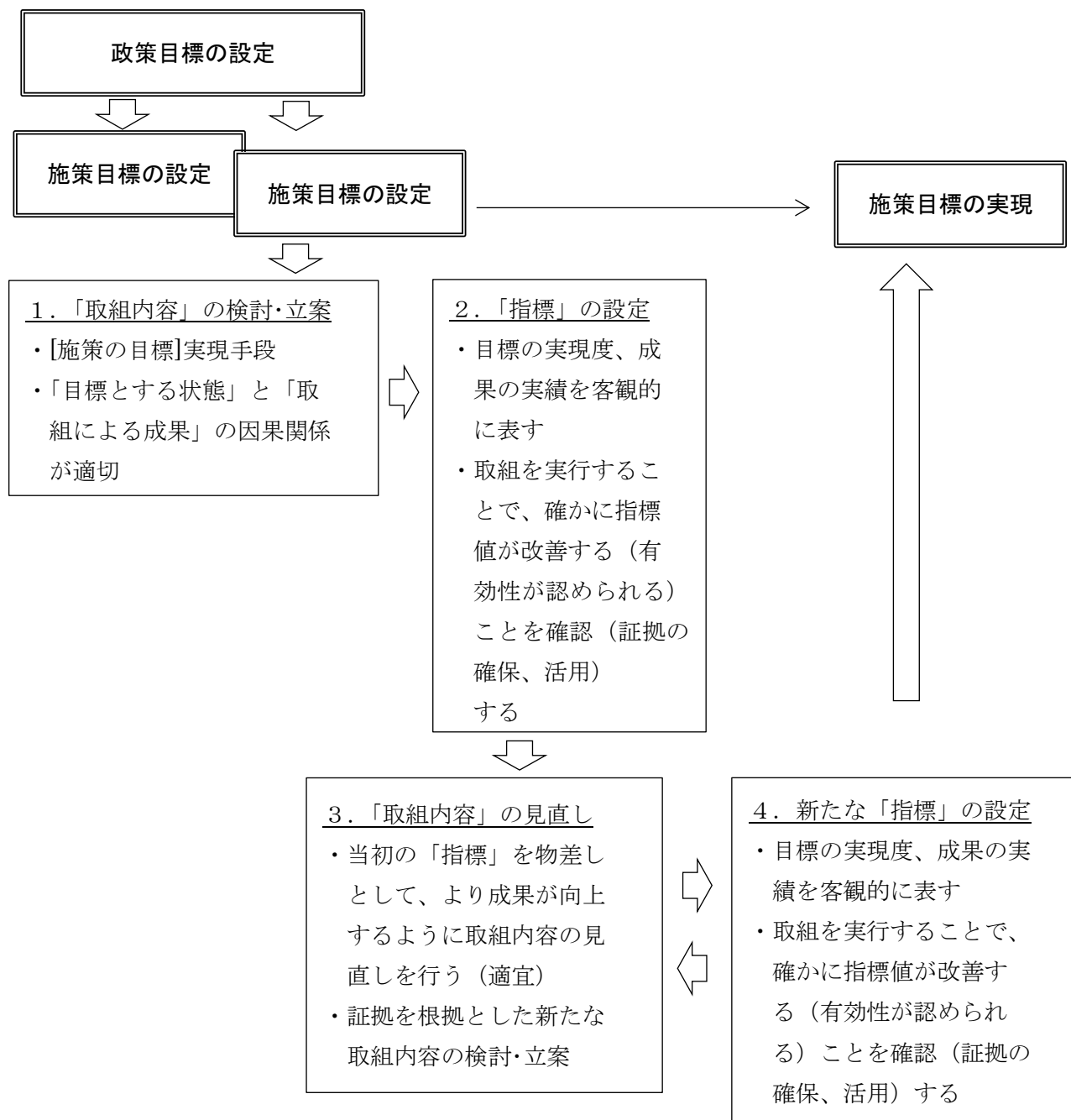
ランダム化比較実験	0.0%
ランダム化しない前向きのコントロール研究	2.2%
差分の差分分析	0.0%
回帰分断デザイン	2.2%
後ろ向きのコホート研究	8.7%
施策実施群内での比較	8.7%
成果指標の前後比較	84.8%
成果指標のベンチマーキング	34.8%
その他	13.0%
無回答	2.2%

○EBPM を進めていく上での課題/想定される課題（平成 30 年 1 月時点）

手法に関するノウハウ・知識	82.8%
事例集など参考になる情報	36.6%
研究者・専門家とのネットワーク	22.6%
予算	11.5%
人手	25.5%
庁内の理解	22.8%
議会の理解	1.8%
市民の理解	2.0%
分からない	7.1%
その他	1.6%
無回答	6.7%

<EBPM の概要>

政策、施策、事務事業の各段階において EBPM を推進し、政策の評価を政策改善と次なる政策立案につなげていく。



○恣意的な要素が介在しない、適切な手法で収集されたデータであること。

○対象の状態を適切に表しているデータであること。

○施策との因果関係が明確なデータであること。

「施策目的（目標）」「手段（取組内容）」とこれらの状態を評価・分析する「指標」の相互の因果関係に疑義が生じないようにすること。（＊１）

○外部要因の影響をできる限り除いたデータであること。

評価・分析に用いるデータのエビデンスレベルをできる限り高くすること。（＊２）

どこまで精緻さを求めるか、エビデンスレベルを高めるかが重要だが、現時点で国等から明確な基準、指針は示されていない。

＜EBPM の実践的ポイント＞

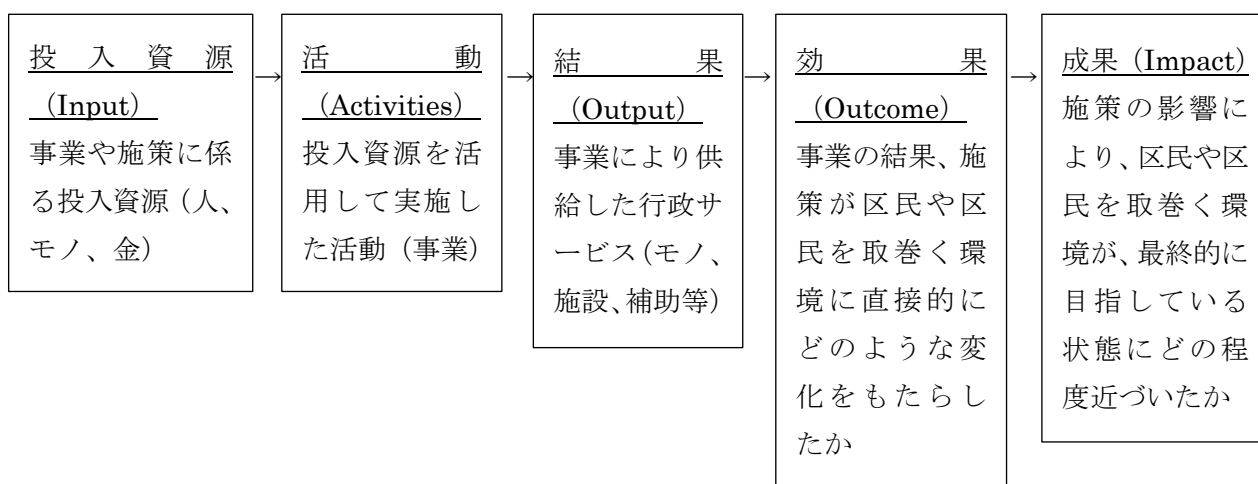
* 1 因果関係の確認（ロジックモデルの活用による情報の体系化）

[平成 30 年度内閣府本府 EBPM 取組方針（平成 30 年 4 月）]

- ・ EBPM の観点からの政策の検証に取り組む。検証作業を通じて EBPM に対する意識を向上させるとともに、その過程で必要に応じ、検証結果を概算要求等に反映する。
- ・ 可能な限り 3 つの観点（①検証結果を政策に反映できるか、②検証コストに見合う事業か、③客観的・定量的な評価が可能か）に沿って「EBPM 対象事業」を選定する。
- ・ 選定した対象事業についてロジックモデルを作成するとともに、課題把握・目標設定、政策手段の比較・検討、手段と目標の因果関係の検討、効果の測定を行う。
- ・ 検証に活用したロジックモデル等の資料は、原則として内閣府 HP に公表し、EBPM に係る議論の喚起に貢献する。

[ロジックモデルとは]

事業や施策にかかる「投入資源」、資源を用いて実施する「活動」、それにより生み出す「結果」、結果がもたらす「直接的効果」「社会的成果」など、評価に関連する各段階の情報の整合性と因果関係を明確にし、体系化するもの。

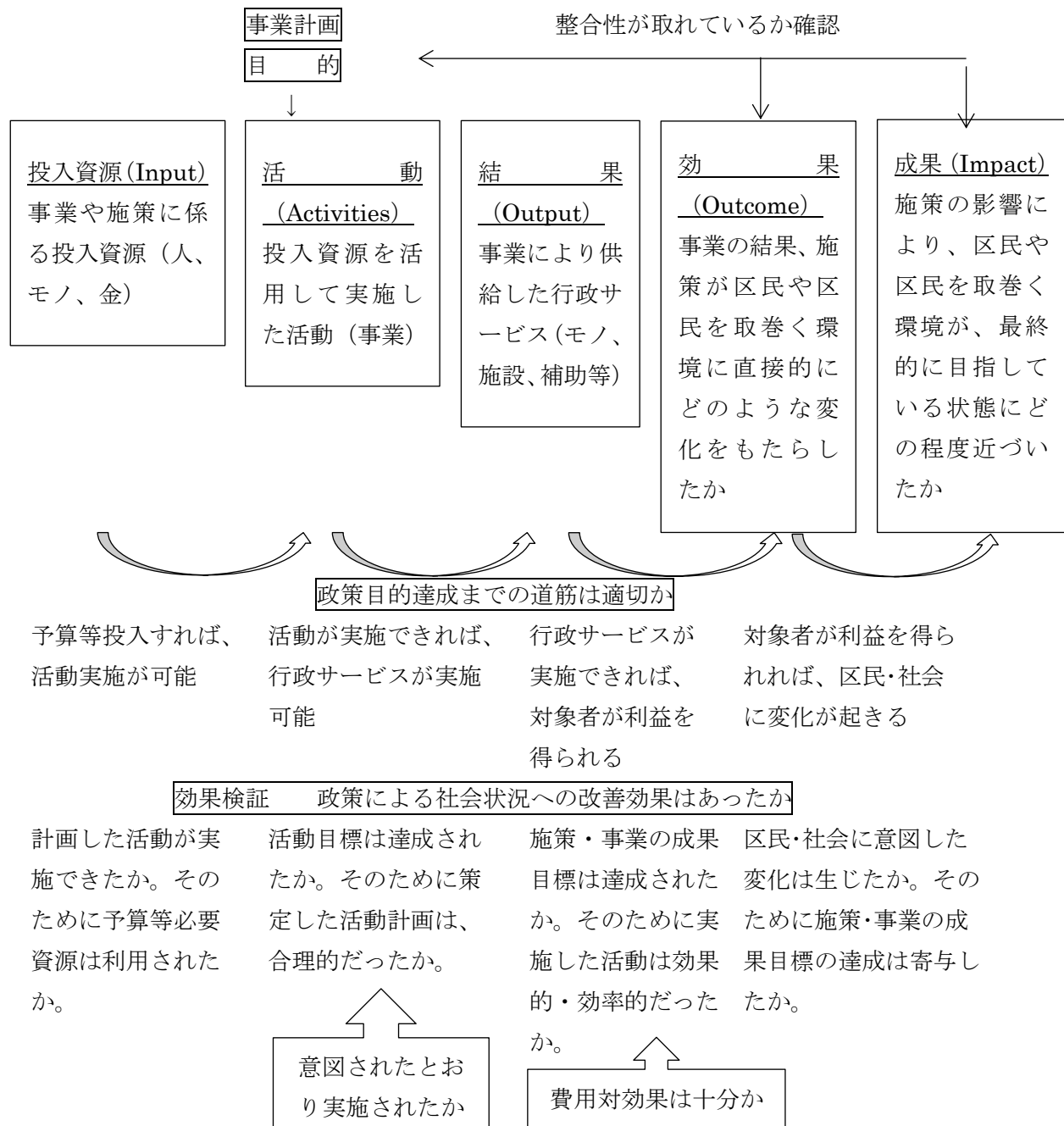


[ロジックモデルの論点²]

- ① 統計・データ等に基づく現状分析を踏まえて、明確な事業目的が検討・設定されているか。
- ② 事業目的を達成して明確な効果を発現させるために、ロジックモデルや統計・データ等に基づき、最適な手段となるよう事前の検討が行われているか。
- ③ 事業実施により当初意図した効果が発現したかどうか検証するために、ロジックモデルや統計・データ等に基づき、最適な手段であったかどうかの事後的な検討が行われているか。
- ④ ロジックモデルの因果関係が統計・データ等に基づいて適切に説明されるよう具体的な検討が行われているか。インプットからインパクトまで掘り下げる場合も、因果関係に破綻・飛躍がないよう意識した検討が行われているか。
- ⑤ ロジックモデルの各要素や因果関係を説明する際の統計・データ等の有無やない場合の理由が適切かどうかの検討が行われているか。また、統計・データ等をエビデンスとして用いる際の精度や評価方法が適切かどうかの検討が行われているか。

² 「EBPM の試行的検証—EBPM 推進に向けた取組み・ロジックモデルなどについて—」（行政改革推進本部事務局説明資料 平成 29 年 11 月 15 日）

[ロジックモデルを用いた事業計画内容と評価指標の妥当性の確認]



[ロジックモデルの作成について³⁾]

- ・まず政策課題を的確に捉え、政策的に実現すべき価値を明確にする (なぜその課題が解決されないのかの要因分析を踏まえ、何が問題で、それをどうしたいのか)。
- ・その価値をどのようなアウトカムに読み替えるかを検討する (何をどこまでどうするのか)。
- ・その後、アウトカムに到達するためのあり得べき政策手段を考え (政策手段によるアウトプットが、どのようにアウトカムに影響を与えるかのロジックを示す)、そのメリット・デメリット等の比較検討 (ロジックが説得的であることを裏づけるエビデンスを示すことが重要) を経て講ずべき政策手段を決定する。
- ・関連しそうなデータを集め、それで説明できるロジックを作るという手順は逆転している。

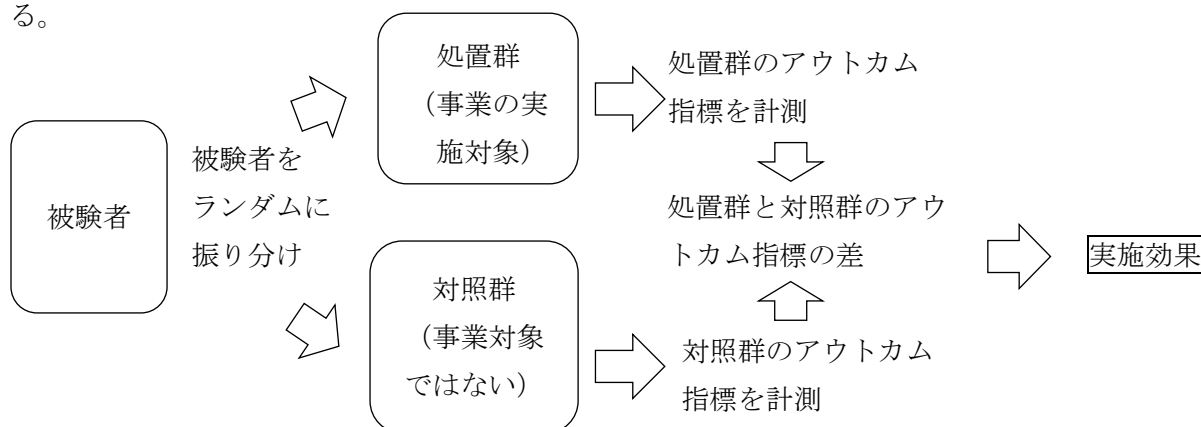
³⁾ 「EBPM 推進の「次の一手」に向けたヒント集」(内閣官房行政改革推進本部事務局 平成 29 年 11 月 29 日)

- ・ロジックモデルでは、アウトカムが達成できなかった場合、アクティビティに戻って取組を修正できるようにしておく。
- ・アウトプットがアウトカムに有意な影響を及ぼしているかを評価するためには、アウトカムを具体的、明確なものにした上で、ロジックモデルを構築する必要がある。

＊２ エビデンスレベルの高いデータとはどのようなものか

○データの性質によりエビデンスとしての信頼性は異なる。

RCT(randomized controlled trial: ランダム化比較試験)のデータが最も信頼性が高いとされている。



○エビデンスとしての活用が想定されるデータの例

基本的手法の名称	説明	厳格性等
事前・事後比較デザイン	シンプルに事前・事後の指標値を比較し、差があれば因果関係を推定。ただし、事前・事後の間に発生した外部要因による影響値をまったく取り除けないので、因果関係の推定の信頼性は低い。	単純&安価 ↑
時系列デザイン	施策介入前の長期的トレンドを導き出し、施策介入後にトレンドが変わっていれば、因果関係の存在を推定する。ただし、長期的トレンド以外の外部要因による影響を取り除けないので、信頼性はそれほど高くない。	
一般指標デザイン	全国平均値などの一般指標値と比較。両者が同じ外部要因の影響下にあるため、影響の違いをある程度除去できる。因果関係の存在の特定に一定程度の信頼性を確保できる。	
マッチングデザイン	可能な限り近似のグループを選定し比較。外部要因による影響は同じ程度に受けると考えられるので、因果関係の存在の特定に高い信頼性を確保できる。	
ランダム化比較試験	施策の実施前に、施策適用を無作為割付（ランダム・アサインメント）により、実施グループと比較グループに分ける。成果指標に現れた違いは、唯一の違いである介入の有無によって引き起こされたと判断できる。因果関係の存在の特定にたいへん高い信頼性がある。ただし、実際の適用は難しい。	↓ 厳格 but 高価

[平成 30 年度内閣府本府 EBPM 取組方針（平成 30 年 4 月）]

- ・内閣府における EBPM の取組は緒についたばかりであり、事業を所管する部局が質の高いエビデンスを得るためには、ノウハウや経験を徐々に積み重ねていく必要がある。
- ・平成 30 年度においては、今後の各部局における取組の参考事例となるよう、一定の政策領域において、外部の有識者の知見も活用しながら、利用可能な統計データ等を用いてより正確な因果関係の分析を試み、より質の高いエビデンスに基づいた事例の創出を目指す。
- ・対象領域としては、内閣府における地方自治体あてに支出がある国庫支出金事業取り上げる。
- ・エビデンスの質の分析は主として EBPM 推進室が担う。国庫補助金事業所管部局は、EBPM 推進室の求めに応じ、当該事業に係るデータの提供、検証結果の政策への反映等に積極的に協力することとする。

＜EBPM の取組における留意点＞

- ・作業の目的は、あくまでよりよい政策立案、政策の評価・改善であり、利害関係者等との対話・調整の枠組みを作るものであることから、これを意識して行うことが必要であり、かつ、重要である。
- ・現在の政策を守ろうとして、そのためにロジックを後付したり、エビデンスを恣意的に集めたりするような姿勢では EBPM は進まない。

＜人材の確保・育成等＞

- ・国は、「EBPM を推進するための人材の確保・育成等に関する方針」（平成 30 年 4 月 27 日 EBPM 推進委員会決定）を策定した。
- ・上記方針を踏まえ、「平成 30 年内閣府取組方針」では、経済社会総合研究所の機能（統計書作成、研究、研修）を活用し、段階的なスキルアップを目指した育成プログラムを実施するとしている。
- ・さらに、「平成 30 年内閣府取組方針」は、EBPM への取組における幅広い課題に的確に対応するため、政策研究者等の専門家や学会等とのネットワーク構築、定期的な意見交換等の取組を推進するとしている。

4 学会への参加

せたがや自治政策研究所が会員として参加している自治体学会では、毎年ポスターセッションに出展している。今回は、平成 29 年度に行った政策研究塾「100 万人都市世田谷の自治体経営を考える」についてパネルに掲示して報告した。会場では、平成 29 年度に発行した『せたがや自治政策』、『都市社会研究』を配布し、他のポスターセッション参加者との意見交換を行った。

なお、自治体学会以外の学会についても、政策研究の参考となる情報を収集するため、関連する分野の学会に参加した。（参加学会：日本行政学会、地域活性学会）

自治体学会ポスターセッション報告内容（抜粋）

政策研究塾 「100 万人都市世田谷の自治体経営を考える」

第 32 回自治体学会青森大会 ポスターセッション
せたがや自治政策研究所

●世田谷区は東京 23 区の西南部に位置し、面積は 58.05km²です。

●区内は、世田谷地域、北沢地域、玉川地域、砧地域、烏山地域の 5 つの総合支所地域管轄の「地域」及び 27 のまちづくりセンター管轄の「地区」に区分されています。

議論の進め方

「100 万人都市世田谷」は、どのような社会構造か？ ⇒④～⑥

世田谷区が 100 万人都市になる 10 年後、日本はどうなっているか？

議論すべきテーマの洗い出し ⇒右参照

テーマごとに調査・分析

「100 万人都市世田谷」のリスク ⇒⑦～⑨

これからの自治体経営に求められること ⇒⑩～⑫

【議論すべきテーマ】

- ◆ソフト面
コミュニティ、子育て、教育、高齢者福祉、産業振興
- ◆ハード面
交通、住居・住環境、都市施設・公共施設
- ◆自治体経営全般
財政の健全・健全な財政、財政（国庫）負担、東京圏形成、都市戦略

▲議論すべきテーマの洗い出し作業

課題解決の鍵

●ここまで個別のテーマごとに今後すべきことを検討してきたが、最後に、将来に向けて安定した自治体経営を継続させるうえで着目すべき点を総括的に提示したい。

- 1 ブランド・イメージ戦略**
世田谷ブランドにあぐらをかいて何もしないのであれば、まちの魅力は薄まり、凋落するばかりである。住んでみたい、住み続けたいという積極的な思いを呼び起こすことのできるまちであるために目指すべき「せたがや」のかたちをデザインし直す。
- 2 ポジショニング、ブランディング、都市計画、雇用創出、地域資源、産業誘致、職住近接**
「100 万人都市世田谷」のもつ個性や魅力を明確化する。ターゲット（顧客層）に応じて「まち」の価値と文化水準の高さを維持できるよう、長期的なビジョンのもと付加価値の高いまちづくりを行い、世田谷ブランドのさらなる進展をめざす。
- 3 コミュニティ（住民自治組織）、超高齢社会、地域包括ケア**
住みやすく、生活しやすい住宅都市としてコミュニティに力を入れる。今後、地域社会が高齢化し、様々な住民が増える中で、住民間の信頼と尊重を基盤とした地域共生型社会をめざす。

総括

12 のテーマの中で様々なリスクが想定されたように、「100 万人都市世田谷」を果敢に捉えることはできない。今後、超高齢社会を迎える世田谷区が中長期的に直面する状況について、その全体像を的確に捉えることは安定した自治体経営を行う上で不可欠であり、捉えられた全体状況に対する戦略的かつ総合的な政策展開の方策について、できる限り早い段階で検討に着手することが望まれる。

説明要旨

世田谷区の将来人口推計（平成 29 年 7 月）において、2027 年に人口 100 万人を突破することが予測される中、年齢構成として高齢者人口は一貫して増加するのに対し、生産年齢人口はいずれ減少に転じる推計結果が示されている。

このように予測された将来的な変化は、今後の世田谷区における自治体経営への影響が考えられることから、「100 万人都市世田谷の自治体経営を考える」というテーマで外部有識者を交え研究員によるディスカッション（政策研究塾）を行ってきた。

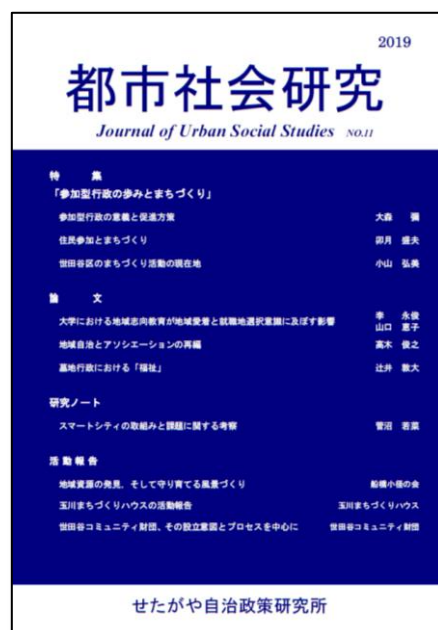
発表内容については、十分な調査研究に基づく政策提案を示しているものではないが、幅広く想像力を働かせ、課題と対応策（リスクとポテンシャル）を議論し、課題解決の鍵として着目すべき点を総括的に提示したものである。（本内容の詳細は、『せたがや自治政策 Vol.10』に掲載）

5 都市社会研究

自治・協働のさらなる発展を目指すとともに、区民の主体的な地域活動を全国に発信し、加えて幅広い分野の研究者や地域活動に取り組む住民との研究交流を通じて、区の政策形成の基盤づくりを図ることを目的に学術機関誌「都市社会研究」を平成 20 年度より発行している。

11 号の特集テーマは「参加型行政の歩みとまちづくり」として、テーマに造詣が深い有識者の論文を 3 本、公募の論文は 3 本、研究ノートは 1 本を査読の結果掲載し、活動報告は 3 本を掲載した。

掲載論文等に関しては、世田谷区ホームページに掲載をしている。



「都市社会研究」表紙

都市社会研究 2019（第 11 号） 掲載論文等一覧

執筆者	論文タイトル
特集論文「参加型行政の歩みとまちづくり」	
大森 彌	参加型行政の意義と促進方策
卯月 盛夫	住民参加とまちづくり
小山 弘美	世田谷区のまちづくり活動の現在地
論文	
李 永俊 山口 恵子	大学における地域志向教育が地域愛着と就職地選択意識に及ぼす影響
高木 俊之	地域自治とアソシエーションの再編
辻井 敦大	墓地行政における「福祉」
研究ノート	
菅沼 若菜	スマートシティの取組みと課題に関する考察
活動報告	
船橋小径の会	地域資源の発見，そして守り育てる風景づくり
玉川まちづくりハウス	玉川まちづくりハウスの活動報告
世田谷コミュニティ財団	世田谷コミュニティ財団、その設立意図とプロセスを中心に